

# 個人健康医療介護データハブ構想

## 参考資料

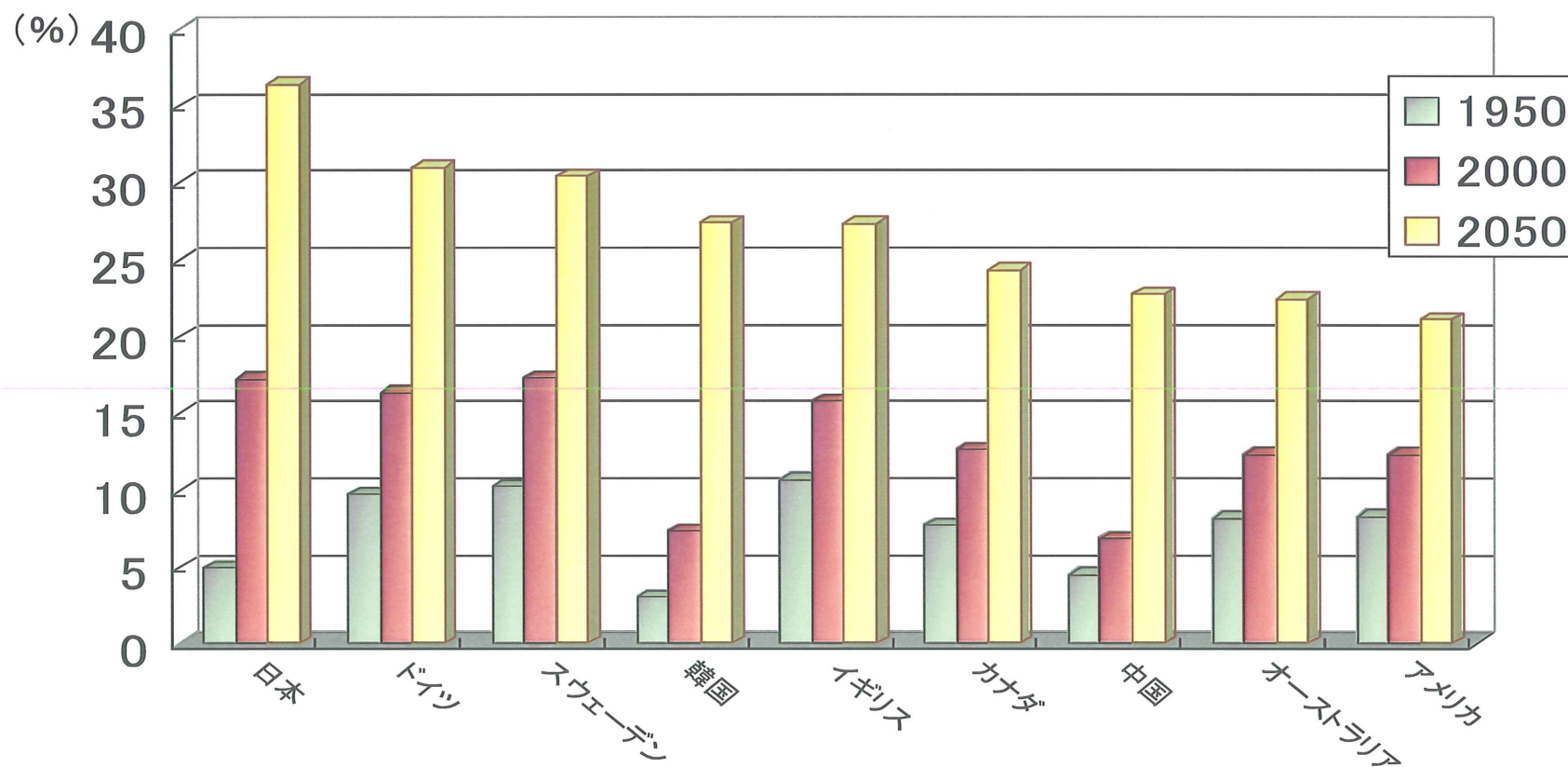
---

2014年 10月 日

NPO法人 オハヨウ

# 世界の高齢化 <65歳以上の人口割合>

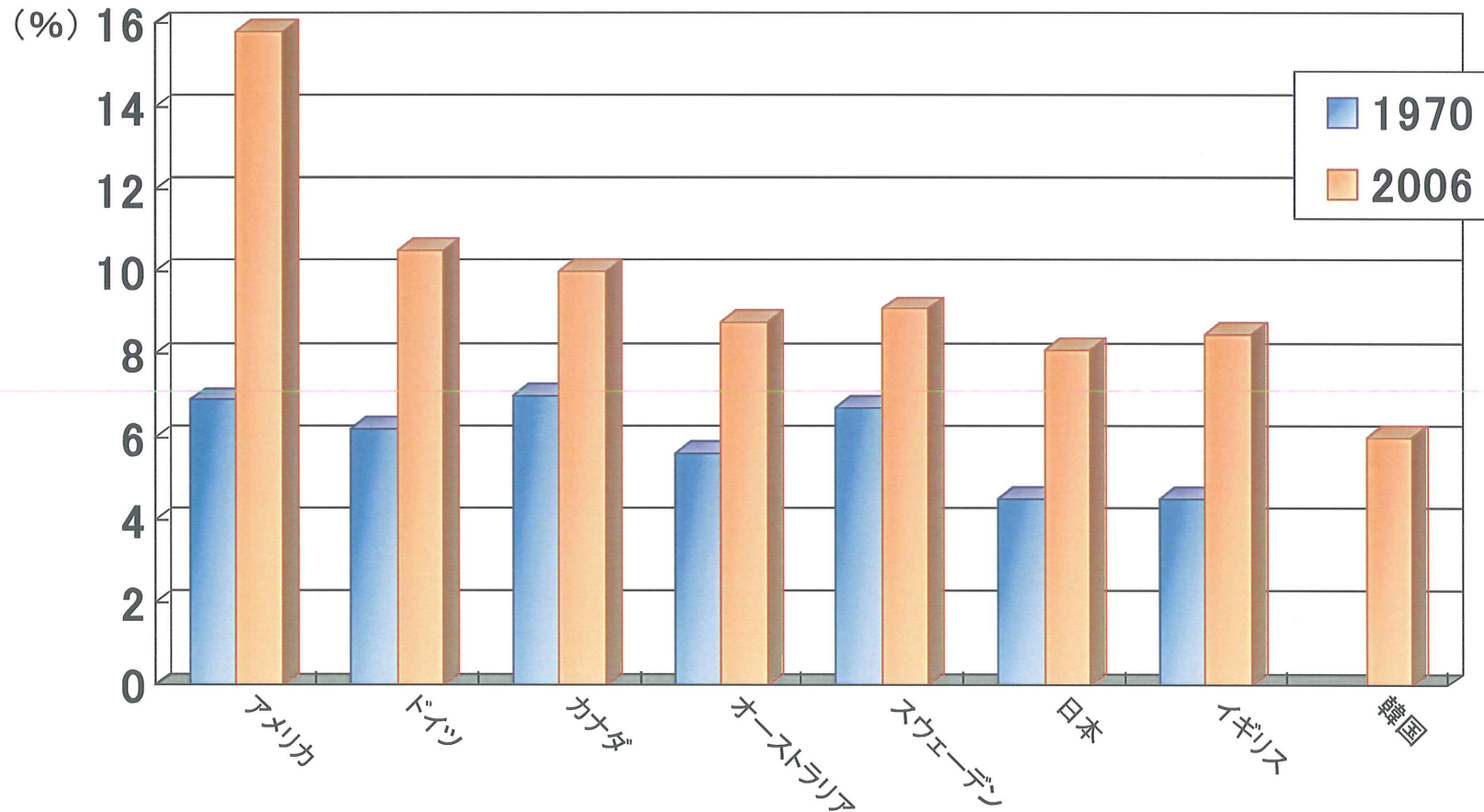
50年後には65歳以上の人口割合が現在の2倍近くに



出典: World Population Ageing 1950-2050 Population Division, DESA, United Nations, 2002

# 総医療費支出の世界動向（対GDP比）

ほぼ全ての国で、経済成長を超える医療費の増加



出典：OECD Health Data 2009

# 医療提供体制の各国比較(2009年)

青字:日本の数値が他国に比べて著しく高い 赤字:日本の数値が他国に比べて著しく低い

国名	病床数 (/千人)	医師数 (/千人)	医師数 (/病床 百床)	看護 職員数 (/千人)	看護職員数 (/病床 百床)	平均 在院日数*	平均外来 受診回数 (/年)	CT設置 台数 (/百万人)	対GDP比 総医療費 (%)
日本	13.7	2.2	16.1	10.1	73.7	18.5	13.1	97.3 (2008)	9.5
ドイツ	8.2	3.6	43.9	11.0	134.1	9.7	8.4	17.2	11.7
フランス	6.7	3.3	49.3	8.2	122.4	5.6	6.7	11.1	11.7
イギリス	3.3	2.7	81.8	9.8	297.0	7.7	5	8.2 (2010)	9.8
アメリカ	3.1	2.4	77.4	10.8	346.8	4.9	3.9 (2009)	40.7 (2011)	17.7
フィンランド	6.2	3.1	50.0	9.6	154.8	12.5	4.2	20.4	9.2

\*急性期病床

出典:OECD Health Data 2012



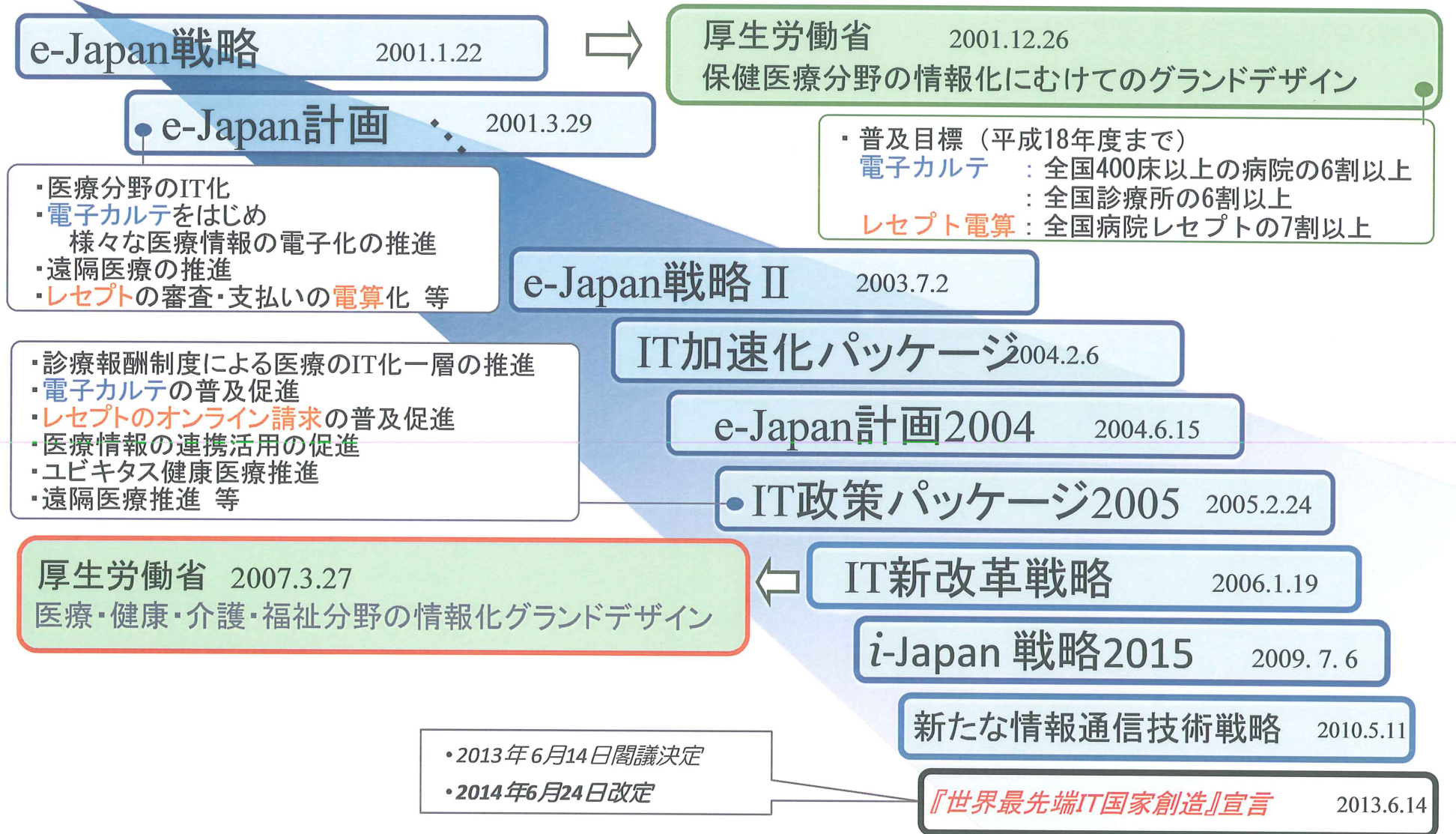
# 医療制度の各国比較

日本の医療:費用負担は公的だが医療供給は民間に依存

国名	医療保険制度	財政源	医療供給体制* (公的病院の割合)
日本	社会保険型	保険料+税	約20%
ドイツ	社会保険型	保険料	約90%
フランス	社会保険型	保険料	約70%
イギリス	税中心型	税	ほぼ100%
アメリカ	市場原理型	民間保険 (一部公的保険)	約25%

\* 日本の病院の約80%が私的病院

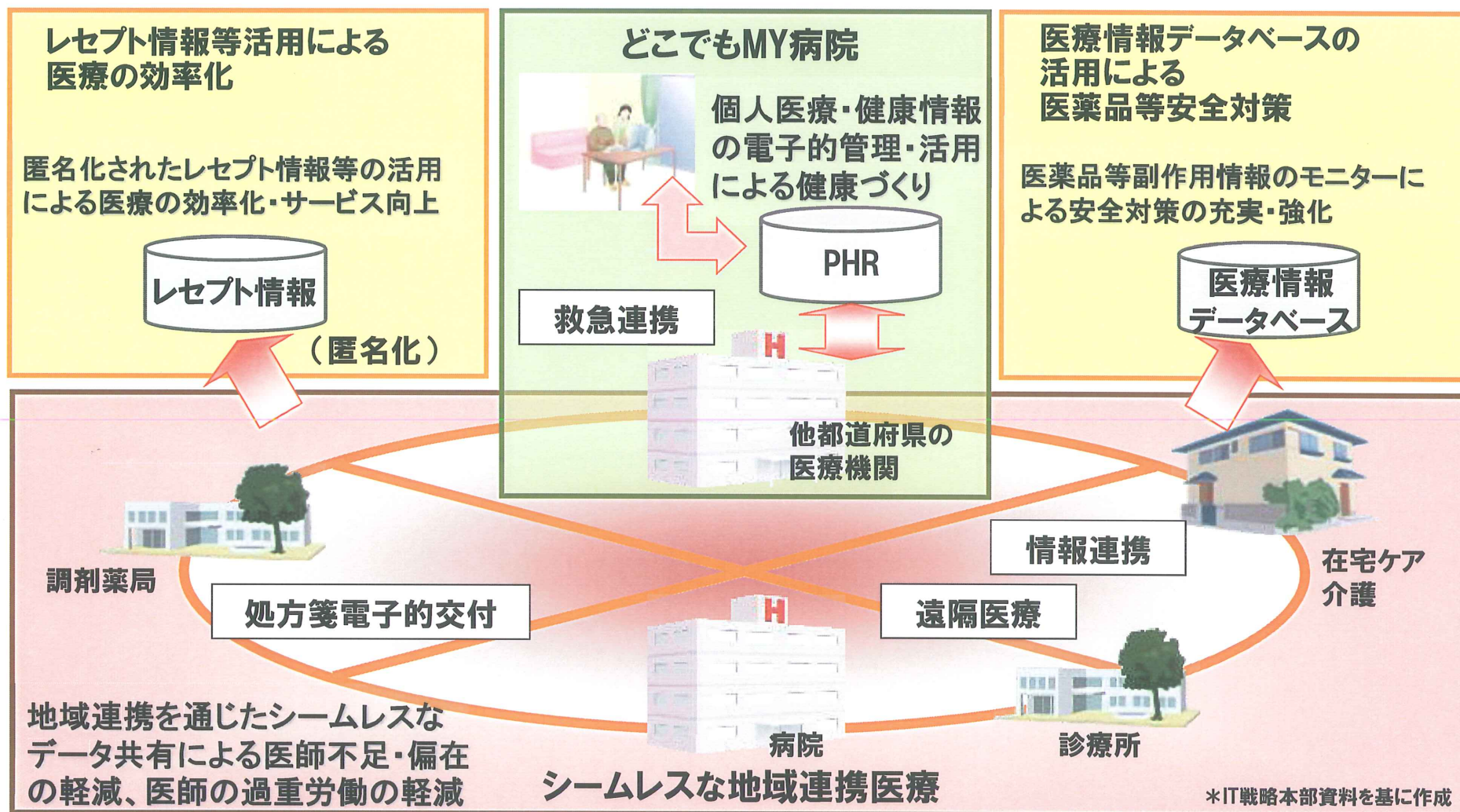
# 政府によるIT国家施策の動向





# 政府の取り組み＜医療分野におけるICT活用＞

## 新たな情報通信技術戦略＜IT戦略本部2010年5月＞



# 平成22年度「医療情報化促進事業」に係る実証事業

(どこでもMY病院構想及びシームレスな地域連携医療の実現に向けた実証事業)


主管:経済産業省 予算総額:15億円 事業期間 2011年4月～2012年3月

コンソーシアム名	代表団体
小児がん生存者のQOL向上を目指すシームレスな地域連携医療の実現に向けた実証事業	株式会社 システム環境研究所
つくば小児アレルギー情報ネットワーク・コンソーシアム	日本システムサイエンス株式会社
パナソニック「どこでも MY 病院」事業コンソーシアム	パナソニック ヘルスケア株式会社
診療検査基盤整備普及促進事業コンソーシアム	西日本電信電話株式会社（静岡支店）
ヤマト地域医療改革(Y-CAP)コンソーシアム	特定非営利活動法人(NPO)ヘルスサービスR&Dセンター(CHORD-J)
周産期・小児領域の健康情報ネットワークコンソーシアム	日本電気株式会社
医療分野認証基盤整備コンソーシアム	センチュリー情報サービス株式会社
能登中部地域医療情報化促進事業推進プロジェクト	社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院
メンタルヘルスケア社会ネットワーク コンソーシアム	イーソリューションズ株式会社
カルナプロジェクト	合同会社カルナヘルスサポート



# その他「新たな情報通信技術戦略」関連事業

## ・シームレスな健康情報活用基盤実証事業

主管元:厚生労働省	予算:1.73億円(平成23年度)	実証地域
実施内容 〓	(1)「どこでもMY病院」構想関連 1. 本人提供用退院サマリ 2. 検査データ 3. 糖尿病に関する情報の電子化 4. お薬手帳の電子化 (2)「シームレスな地域連携医療の実現」関連 1. 処方せんの電磁的な交付について検討 2. 処方情報と調剤情報の連携 3. 医療機関間での情報共有及び情報連携 (3)基盤の構築 1. 情報連携基盤の構築 2. HPKIの活用	石川県能登北部地域 (輪島市、珠洲市、穴水町、能登町) 

## ・健康情報活用基盤構築事業

主管元:総務省	予算:1.91億円(平成23年度)	実証地域
施策の概要 〓	複数の基礎自治体の参画・連携の下、各地域が保有する医療・健康情報(例:診療情報、調剤情報、健診情報)を安全かつ円滑に流通させるための広域共同利用型のEHRシステムの確立・普及に向けた実証実験を実施。	・香川県高松市、三木町、さぬき市 (処方情報の電子化・医薬連携) ・広島県尾道市、福山市、三原市 (医療・介護連携) ・島根県出雲市、太田市 (共通診察券を用いた医療連携)



# 「世界最先端 IT 国家創造宣言」実施スケジュール(1) 2014年6月24日改定

年度	短期			中期			長期			KPI
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
(1) 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現 ① 効果的・効率的で高品質な医療・介護サービスの展開	医療情報連携ネットワークの全国展開 これまでの実証を通じた成果・課題の洗い出し【総務省、厚生労働省】 国際標準規格を踏まえた標準規格案の策定 実装検証 レセコンを活用した情報連携のためのインターフェース規格案の策定 実装検証 電子処方箋の実現に向けた実証事業	低コストかつ安全な標準システムに関する検証・確立(データやシステム仕様の標準化、運用ルールの検討、費用対効果検証等)【総務省、厚生労働省】 全国のネットワーク構築状況に関する調査 「標準モデル」確立に向けた中間整理 クラウド等も活用した「標準モデル」確立 低廉なシステムの検証 「標準モデル」のさらなる発展・精緻化 財政支援等「標準モデル」の効果的な普及策の実施 標準化に向けた議論、普及 フィールド実証 標準化に向けた議論、普及 ガイドラインの検討・策定	患者・個人が自らの医療・健康情報を活用する仕組みの推進【総務省、厚生労働省】 生活習慣病手帳の活用に関するフィールド実証 予防接種スケジュールや履歴等の個人への情報提供サービスについて好事例の収集や紹介を実施 さらなる普及促進策の検討、推進 遠隔医療研修の実施等を通じた医療・介護従事者のリテラシー向上 各地域における遠隔医療の取組事例の収集 さらなる普及策の検討、推進	医療情報連携ネットワークの全国的展開【総務省、厚生労働省】	地方自治体に有益な情報を提供(=「見える化」)するために、介護保険総合データベースを含む情報システムの構築・機能強化【厚生労働省】 情報システムの段階的改良による地域包括ケアに関わる多様な主体との連携のための情報発信機能の強化【厚生労働省】 情報システムの効果を検証しつつ段階的改良による普及発展【厚生労働省】	地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携の仕組みの確立【総務省、厚生労働省】 在宅医療・介護分野における標準化に関する研究 フィールド実証 標準化に向けた議論、検証、普及 介護サービスの質の評価に向けた仕組み作りの検討【厚生労働省】 民間活力による地域見守りモデルに関する検討【内閣官房】 民間活力による地域見守りモデルの普及策の検討【内閣官房、関係省庁】	成果の推進・普及【総務省、厚生労働省】 標準化に向けた議論、検証、普及	医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開(2018年度)(目標:全ての二次医療圏(344医療圏)が地域の実情に応じて医療情報連携ネットワークを活用できる基盤を整備) ・地域包括ケア「見える化」システムについて ・利用する保険者の割合80%(2016年度) ・地方自治体が閲覧可能な指標数70(2016年度)	(全体の成果として) ・健康寿命の延伸(または、平均寿命の増加を上回る健康寿命の延伸) ・世界最高水準の健康寿命の維持	
	適切な医療・介護や生活支援サービスの提供 ロボット技術等の実証・実用化 高齢者・障がい者向けサービスの充実	これまでの取組を踏まえた課題の洗い出し【総務省】 高齢者・障がい者向けの通信・放送サービスの充実や字幕・解説番組等の制作促進を図る取り組みを実施【総務省】	センサーやロボットを医療・介護等に活用するためのプラットフォームの活用に向けた取り組み【総務省】	センサー技術やロボット技術を活用したサービス創出【総務省】 制度等の見直しを実施しつつ引き続きサービスの充実【総務省】	高齢者・障がい者向けサービスの充実【総務省】	制度等の見直しを実施しつつ引き続きサービスの充実【総務省】	制度等の見直しを実施しつつ引き続きサービスの充実【総務省】	制度等の見直しを実施しつつ引き続きサービスの充実【総務省】	制度等の見直しを実施しつつ引き続きサービスの充実【総務省】	制度等の見直しを実施しつつ引き続きサービスの充実【総務省】

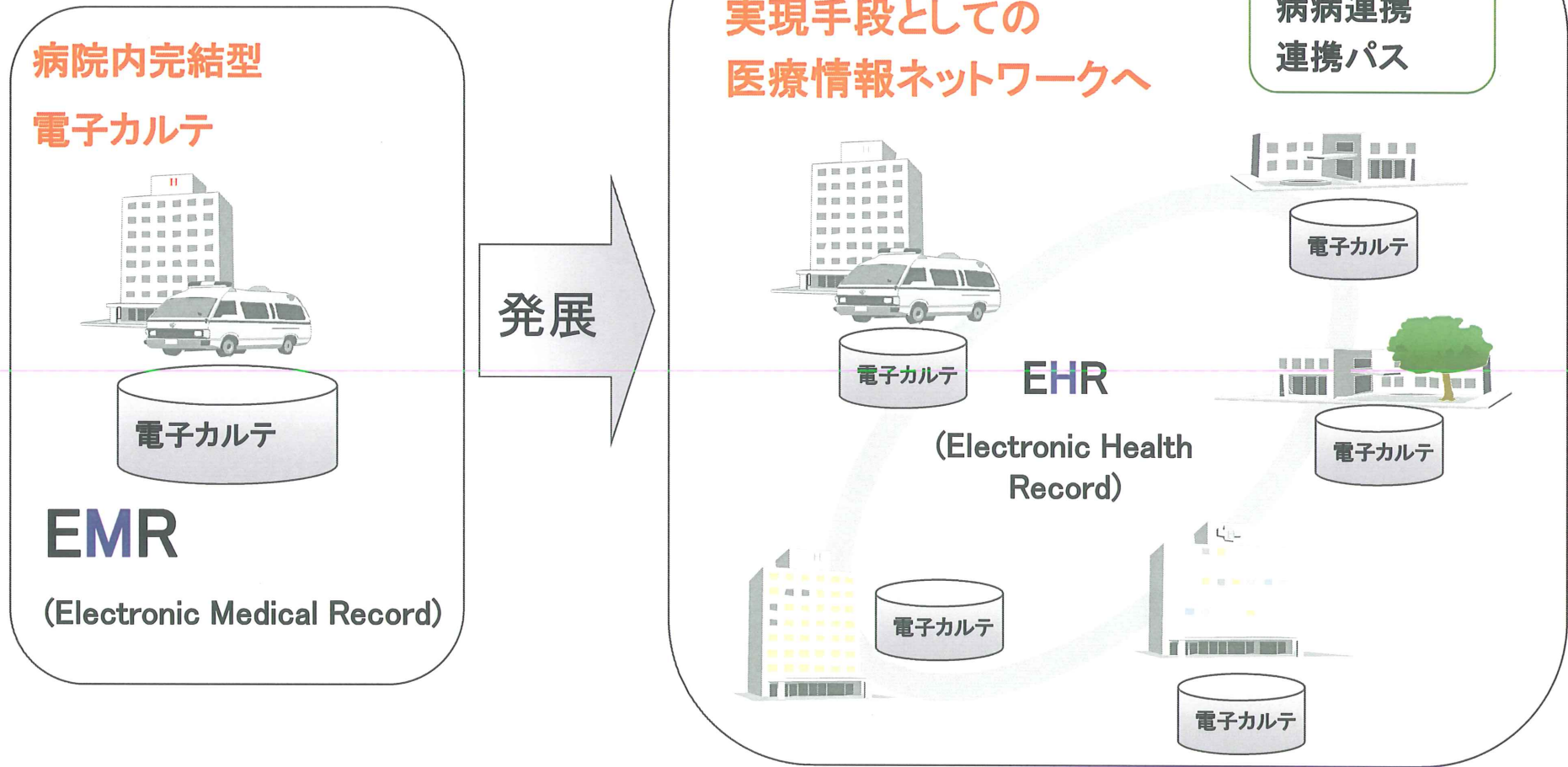


# 「世界最先端 IT 国家創造宣言」実施スケジュール(2) 2014年6月24日改定

年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
① 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現	② 現役世代からの健康増進等、医療・健康情報等の各種データの活用推進	医療・健康情報等の各種データの活用		<p>医療情報データベースの構築【厚生労働省】 ・副作用の定量的な把握等を可能にするための医療情報データベースシステムの構築 ・疫学的手法を活用したデータの解析方法、利活用の検討 ・システムの本格運用に向けた抽出データの信頼性の検証</p> <p>構築システムの利活用拡大【厚生労働省】</p> <p>これまでの取組を踏まえた課題の洗い出し【経済産業省】</p> <p>保険者におけるレセプト情報等に基づく加入者の健康状況等の把握・分析、データに基づく保健事業の実施、実施促進のための環境整備【厚生労働省、経済産業省】</p> <p>成果の全国展開【総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省】</p> <p>レセプト情報等の活用に資するシステム構築(国保データベースシステム・健保組合医療費分析システムなど)【厚生労働省】</p> <p>健保組合等におけるデータヘルス計画の策定</p> <p>データヘルス計画の実施</p> <p>保健事業の実施等に関する指針の改正等</p> <p>国保等における保健事業の実施計画の見直し、データヘルスの実施有識者等からなる支援体制を整備し、国保等のデータヘルスを支援</p> <p>都道府県におけるデータ利活用促進のための技術的助言の積極的実施</p> <p>さらなる活用促進</p> <p>レセプト情報・健診情報等データベースの活用策の検討</p> <p>第三者提供の範囲の拡大等に関する検討・結論</p> <p>日々の診療行為や治療結果等を一元的に蓄積・分析・活用する関係学会等の取組の支援</p> <p>成果の活用・普及促進</p> <p>難病対策等の推進のための患者データベースの構築</p> <p>調査研究での効果的な利活用</p> <p>難病等に係る医療費助成の対象疾患の検討・選定</p> <p>がん登録データベースの構築</p> <p>調査研究での効果的な利活用</p> <p>データベースの構築に資するよう、予防接種記録の電子化を推進</p> <p>さらなる普及策の検討、推進</p> <p>疫学調査や研究開発等への活用を検討</p> <p>臨床研究・治験の効率化、迅速化及びデータの質の確保のための技術開発等</p> <p>普及促進に向けた取組</p> <p>既存取り組みを踏まえた健康増進・健康管理モデルの設計・検討【総務省、厚生労働省、農林水産省】</p> <p>データやシステムを活用した健康増進モデルの実証/確立(保険者・地方自治体・企業等における健康づくり、就業や食を通じた健康増進など)【総務省、厚生労働省、農林水産省】</p> <p>電子医療情報基盤の機能拡充【内閣府(沖縄)】</p> <p>新たなビジネスモデルの創出に向けた取り組みの推進と成果の横展開【内閣府(沖縄)】</p> <p>医療・介護・健康分野を含めたパーソナルデータ利活用に向けた環境整備【内閣官房、関係省庁】</p> <p>個人が保有する健康医療機器等から得られるバイタルデータ等のデータ互換性、相互運用性の確保のための標準化に向けた議論</p> <p>標準化、普及促進に向けた取組</p> <p>医療・介護・健康等関連分野での総合的なデータ連携を可能とするプラットフォームの構築に向けた検証</p>							<ul style="list-style-type: none"> <li>・重複・頻回受診者及び重複投薬者等への訪問指導実施保険者の割合 100% (2018年度)</li> <li>・データヘルス計画の作成保険者の割合 100% (2014年度)</li> <li>(全体の成果として)</li> <li>・健康寿命の延伸(または、平均寿命の増加を上回る健康寿命の延伸)</li> <li>・世界最高水準の健康寿命の維持</li> </ul>
		国民の健康増進・健康管理に有効な方策の確立									

# EMRからEHRへ（点から面へ）

## 医療情報ネットワークの進展





# EHRからPHRへ

## 主な健康記録の法定保存期間

記録種別	保存主体	保存期間
診療録	医療機関	5年
レセプト	保険者	5年※
特定健診	保険者	5年
法定健診	事業主	5年

## PHR

(Personal Health Record)

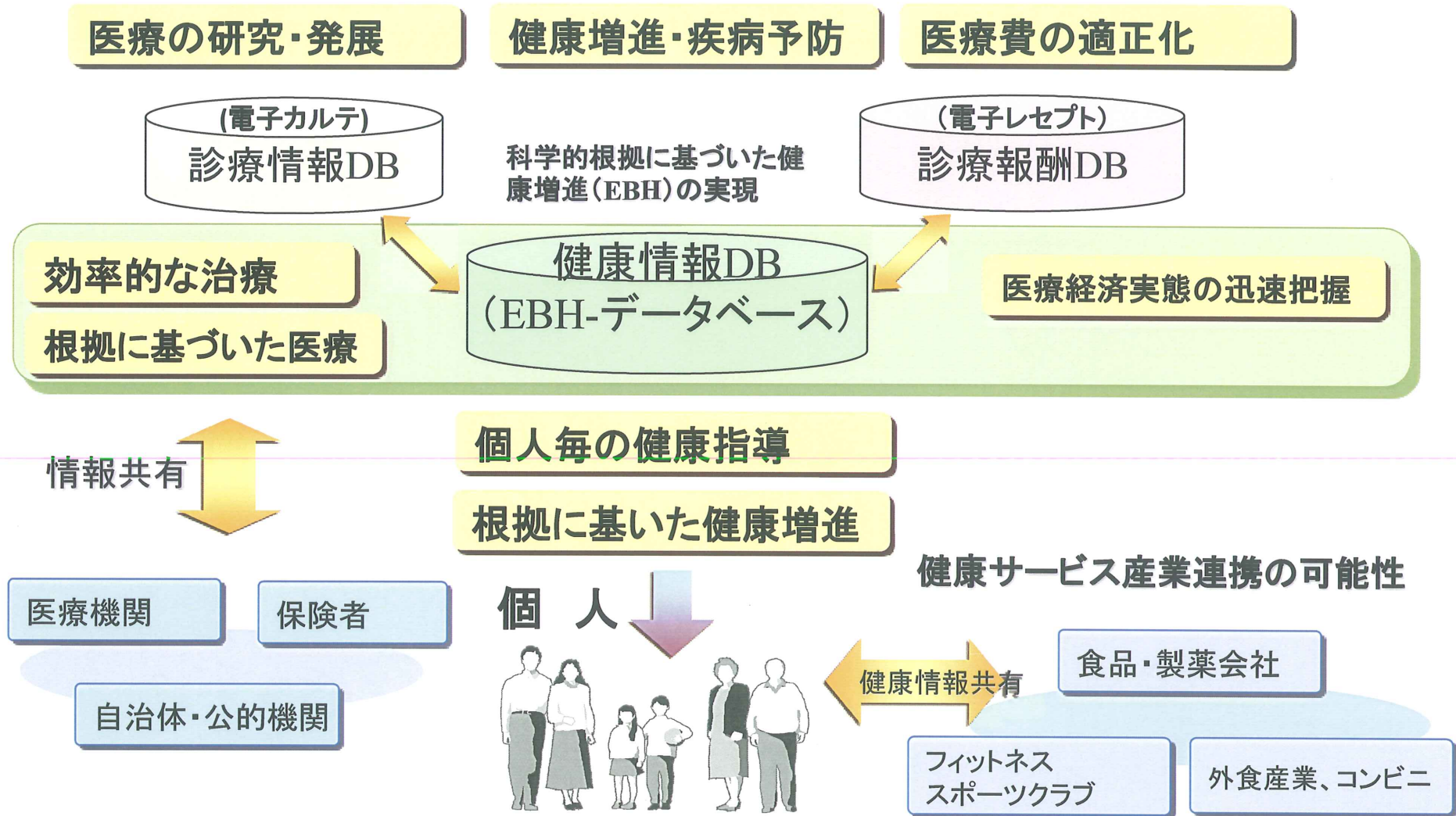


保存期間は個人の裁量で自由に設定可能

全ての関連施設と連携しても健康記録は5年以上遡ることはできない！？

※保険者のうち、健康保険組合は各組合毎に個別設定だが5年間保存が一般的

# 健康情報データベースの目指すもの





# ライフサイクル全体への健康医療サービス提供（生涯カルテ）

